

# 有 価 証 券 報 告 書

第 33 期

自 平成 5 年 9 月 1 日

至 平成 6 年 8 月 31 日

株式会社 ファーストリテイリング

## 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 5 年 9 月 1 日  
(第 33 期) 至 平成 6 年 8 月 31 日

中国財務局長 殿

平成 6 年 11 月 28 日 提出

会 社 名 株式会社 ファーストリテイリング

英 訳 名 FAST RETAILING LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 柳 井



本店の所在の場所 山口県宇部市大字善和143番地67 電話番号 0836(62)0333 (代表)

連絡者 専務取締役 菅 剛 久

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

### 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
広島証券取引所	広島県広島市中区銀山町14番18号

## 目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 会 社 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 会 社 の 沿 革	3
3. 資 本 金 の 推 移	5
4. 株 式 の 総 数	5
5. 株 式 の 状 況	6
(1) 所 有 者 別 状 況	6
(2) 所 有 数 別 状 況	6
(3) 大 株 主	6
(4) 議 決 権 の 状 況	6
5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況	7
6. 1株当たり配当等の推移等	7
(1) 1株当たり配当等の推移	7
(2) 配 当 政 策	7
7. 株価及び株式売買高の推移	7
8. 役 員 の 状 況	8
9. 従 業 員 の 状 況	9
第2 事 業 の 概 況	10
1. 会社の目的及び事業の内容	10
(1) 会 社 の 目 的	10
(2) 事 業 の 内 容	10
(3) 事業内容の変更等	13
2. 経営上の重要な契約	13
3. 研 究 開 発 活 動	13
第3 営 業 の 状 況	14
1. 概 況	14
2. 販 売 実 績	15
3. 仕 入 実 績	17
第4 設 備 の 状 況	18
1. 設 備	18
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	20
第5 経 理 の 状 況	22
1. 財 務 諸 表	23
(1) 貸 借 対 照 表	23
(2) 損 益 計 算 書	26
(3) 利益金処分計算書	28
(4) 附 属 明 細 表	33
2. 主な資産・負債及び収支の内容	36
3. 有価証券等の時価情報	41
4. 資金収支の状況	42
5. そ の 他	43
第6 企 業 集 団 等 の 状 況	44
1. 企業集団等の概況	44
2. 企業集団の状況	45
(1) 企業集団の業績	45
(2) 研 究 開 発 活 動	45
(3) 連結財務諸表	45
(4) 連結子会社の状況	45
(5) そ の 他	45
3. 関連当事者との取引	45
監 査 報 告 書	46
第7 株 式 事 務 の 概 要	48
第8 参 考 情 報	49
第二部 保 証 会 社 情 報	50

## 第一部 企 業 情 報

## 第1 会 社 の 概 況

### 1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期
決 算 年 月	平成 2 年 8 月	平成 3 年 8 月	平成 4 年 8 月	平成 5 年 8 月	平成 6 年 8 月
売 上 高	5,157,120 <sup>千円</sup>	7,179,690	14,339,505	25,037,025	33,336,160
経 常 利 益	100,482 <sup>千円</sup>	358,274	926,373	2,112,810	2,742,436
当 期 純 利 益	42,493 <sup>千円</sup>	144,708	414,298	948,395	1,333,483
資 本 金	40,000 <sup>千円</sup>	95,000	181,250	210,000	2,774,000
(発行済株式総数)	( 8,000 ) <sup>株</sup>	( 17,400 )	( 1,855,000 )	( 4,173,750 )	( 7,225,875 )
純 資 産 額	205,697 <sup>千円</sup>	415,406	997,375	1,936,495	16,724,780
総 資 産 額	1,645,327 <sup>千円</sup>	3,414,074	7,719,859	12,572,855	26,469,946
自 己 資 本 比 率	12.5 <sup>%</sup>	12.2	12.9	15.4	63.2
1 株 当 たり 純 資 産 額	25,712.15 <sup>円</sup>	23,873.92	537.67	463.97	2,314.57
1 株 当 たり 配 当 額	— <sup>円</sup>	旧 株 500.00 第1新株 208.33 第2新株 83.33 第3新株 41.67	5.00	5.00	10.00
(内1株当たり中間配当額)	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
1株当たり当期純利益	5,311.70 <sup>円</sup>	16,137.95	237.63	282.32	273.53
配 当 性 向	— <sup>%</sup>	3.34	2.24	2.20	5.42
従 業 員 数	19 <sup>人</sup>	139	202	294	397

- (注) 1. 売上高には、消費税は含まれておりません。
2. 平成4年7月10日付で株式分割を行い、5,000円額面株式1株を50円額面株式100株に分割しておりますので、第31期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。
3. 当社は、連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

## 2. 会 社 の 沿 革

昭和24年3月、山口県宇部市に当社の前身である「メンズショップ小郡商事」を現取締役相談役、柳井 等が開業し、その後、経営基盤を整備するため法人化し、昭和38年5月「小郡商事株式会社」を設立致しました。

昭和59年6月、広島県広島市にカジュアルウェアの販売店「ユニクロ袋町店」を出店し、カジュアルウェア販売店としての第一歩を踏み出しました。

現在に至るまでの沿革は、次の通りであります。

年 月	概 要
昭和38年5月	個人営業を引継ぎ、資本金6,000千円にて小郡商事株式会社を設立し、本店を山口県宇部市大字小串63番地147（現 山口県宇部市中央町二丁目12番12号）におく
昭和44年3月	福岡県第1号店を北九州に出店（メンズショップOS小倉店、昭和47年3月閉店）
昭和59年2月	販売代行部門として、オーエス販売㈱を設立
昭和59年6月	広島県第1号店を広島市に出店（ユニクロ袋町店、平成3年8月閉店）し、「ユニクロ」という店名でカジュアルウェア小売業に進出
昭和60年6月	山口県下関市に郊外型店舗第1号店として、ユニクロ山の田店を出店（平成3年8月閉店）
昭和60年10月	岡山県第1号店を岡山市に出店（ユニクロ岡南店）
昭和61年10月	フランチャイズ店第1号店を山口県山口市に出店（ユニクロ山口市）
昭和63年7月	全店にPOSシステム導入
平成元年2月	素材段階からの自社企画商品の開発体制充実のため、大阪府吹田市に商品部大阪事務所開設
平成元年3月	愛知県第1号店を名古屋市に出店（ユニクロ名古屋鳴海店）
平成元年4月	物流業務強化のため山口県宇部市に配送センター設置
平成2年9月	商品情報及び販売情報を自社処理するため、コンピュータシステム導入
平成2年12月	愛媛県第1号店を今治市に出店（ユニクロ今治店）
平成3年5月	当社集中体制をとるため、オーエス販売㈱との資本関係を解消し、翌6月全従業員を当社に転籍
平成3年9月	行動指針を表象するため、商号を小郡商事株式会社から、株式会社ファーストリテイリングに変更
平成3年10月	兵庫県第1号店を明石市に出店（ユニクロ明石魚住店）
平成3年11月	佐賀県第1号店を佐賀市に出店（ユニクロ佐賀店）
平成3年11月	岐阜県第1号店を岐阜市に出店（ユニクロ岐阜則武店）
平成3年11月	熊本県第1号店を熊本市に出店（ユニクロ熊本健軍店）
平成3年11月	香川県第1号店を高松市に出店（ユニクロ高松今里店他1店舗）
平成4年3月	静岡県第1号店を静岡市に出店（ユニクロ静岡草薙店）
平成4年3月	大分県第1号店を大分市に出店（ユニクロ大分店）
平成4年4月	鹿児島県第1号店を鹿児島市に出店（ユニクロ鹿児島中山店）
平成4年4月	紳士服販売店OS本店をユニクロ恵田店に業態変更し、全店をカジュアルウェア販売店「ユニクロ」に統一
平成4年4月	直営店舗数が50店舗を超える（直営店53店舗、フランチャイズ店7店舗）
平成4年9月	企業規模の拡大及び経営戦略の効率展開のため、新コンピュータシステム導入
平成4年11月	長崎県第1号店を佐世保市に出店（ユニクロ佐世保店）
平成5年4月	沖縄県第1号店を島尻郡に出店（ユニクロ与那原店他1店舗）

年 月	概 要
平成5年10月	宮崎県第1号店を宮崎市に出店（ユニクロ宮崎江平店）
平成5年10月	大阪府第1号店を羽曳野市に出店（ユニクロ羽曳野店）
平成5年10月	京都府第1号店を京都市に出店（ユニクロ伏見店他1店舗）
平成5年11月	三重県第1号店を桑名市に出店（ユニクロ桑名大山田店他1店舗）
平成6年3月	分散していた本部機能の効率化のため、本社新社屋（山口県宇部市大字善和143番地67）を建設し移転
平成6年4月	奈良県第1号店を奈良市に出店（ユニクロ奈良八条店）
平成6年4月	千葉県第1号店を千葉市に出店（ユニクロ千葉緑店）
平成6年4月	埼玉県第1号店を鴻巣市に出店（ユニクロ鴻巣店他1店舗）
平成6年4月	高知県第1号店を高知市に出店（ユニクロ高知店）
平成6年4月	直営店舗数が100店舗を超える（直営店109店舗、フランチャイズ店7店舗）
平成6年5月	茨城県第1号店を土浦市に出店（ユニクロ土浦店）
平成6年5月	東京都第1号店を八王子市に出店（ユニクロ八王子檜原店他1店舗）
平成6年7月	広島証券取引所に株式を上場

（注）ユニクロとは、ユニーク・クロージング・ウェアハウスの略称であります。

## 3. 資本金の推移

年 月 日	増 資 額 千円	増資後資本金 千円	摘 要
平成3年4月29日	2,500	42,500	有償・第三者割当 発行株数 500株 発行価格 5,000円 資本組入額 5,000円 割 当 先 従業員持株会等
平成3年7月29日	42,500	85,000	有償・株主割当 発行株数 8,500株 発行価格 5,000円 資本組入額 5,000円 割 当 比 率 1 : 1
平成3年8月28日	10,000	95,000	有償・第三者割当 発行株数 400株 発行価格 50,000円 資本組入額 25,000円 割 当 先 取引金融機関
平成4年8月21日	86,250	181,250	有償・第三者割当 発行株数 115,000株 発行価格 1,500円 資本組入額 750円 割 当 先 取引金融機関等
平成5年3月1日	28,750	210,000	株 式 分 割 分割比率 1 : 1.5 発行株数 1,391,250株 (内、資本準備金の一部資本組入による発行 575,000株)
平成6年4月20日	62,000	272,000	株 式 分 割 分割比率 1 : 1.3 発行株数 1,252,125株 (内、資本準備金の一部資本組入による発行1,240,000株)
平成6年7月14日	2,502,000	2,774,000	有償・一般募集 発行株数 1,800,000株 発行価格 2,780円 資本組入額 1,390円

## 4. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	16,000,000 株	平成6年11月25日開催の定時株主総会において定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は21,000,000株増加し、40,000,000株となりました。
計	16,000,000	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所名又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成6年8月31日)	提出日現在 (平成6年11月28日)		
	記名式額面株式 (券面額50円)	普通株式	7,225,875 株	10,838,812 株	広島証券取引所	議決権を有しております。
	計		7,225,875	10,838,812		

(注) 平成6年8月8日開催の取締役会において、平成6年8月31日現在の株主に対して、商法第218条の規定に基づき、平成6年10月20日付をもって額面普通株式1株を1.5株に分割することを決議致しました。この結果、平成6年10月20日より発行済株式数は、3,612,937株増加し、10,838,812株となりました。



## 5. 株式の状況

## (1) 所有者別状況

区 分	株 式 の 状 況 (1単位の株式数1,000株)							単位未満株式の状況
	政府及び 地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等 (うち個人)	個人その他	計	
株 主 数	— <sup>人</sup>	46	2	79	92 (—)	466	685	
所有株式数	— <sup>単位</sup>	1,224	4	232	833 (—)	4,922	7,215	10,875 <sup>株</sup>
割 合	— <sup>%</sup>	16.96	0.06	3.22	11.54 (—)	68.22	100.00	

## (2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満株式の状況
	1,000単位 以上	500単位 以上	100単位 以上	50単位 以上	10単位 以上	5単位 以上	1単位 以上	計	
株 主 数	1 <sup>人</sup>	2	6	4	40	50	582	685	
割 合	0.15 <sup>%</sup>	0.29	0.88	0.58	5.84	7.30	84.96	100.00	
所有株式数	2,262 <sup>単位</sup>	1,249	1,428	283	908	313	772	7,215	10,875 <sup>株</sup>
割 合	31.35 <sup>%</sup>	17.31	19.79	3.92	12.59	4.34	10.70	100.00	

## (3) 大 株 主

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
柳 井 正	山口県宇部市大字川上210番地の1	2,262 <sup>千株</sup>	31.31 <sup>%</sup>
柳 井 一 海	山口県宇部市大字川上210番地の1	664	9.20
柳 井 康 治	山口県宇部市大字川上210番地の1	585	8.10
柳 井 照 代	山口県宇部市大字川上210番地の1	451	6.25
ファーストリテイリング 従業員持株会	山口県宇部市大字善和143番地67	226	3.13
エスジーウォークアンドカンパニー リミテッドオーディナリー (常任代理人 株式会社東京銀行)	2FINSBURY AVENUE, LONDON EC2M 2PA (東京都中央区日本橋本石町一丁目3番2号)	216	2.99
株式会社広島銀行	広島県広島市中区紙屋町一丁目3番8号	200	2.77
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	181	2.50
東洋信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	154	2.13
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	88	1.22
計		5,029	69.60

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

住友信託銀行株式会社	157千株
東洋信託銀行株式会社	86千株
三菱信託銀行株式会社	30千株

## (4) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない 株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘 要
		自己株式等	その他の		
— <sup>株</sup>	— <sup>株</sup>	— <sup>株</sup>	7,215,000 <sup>株</sup>	10,875 <sup>株</sup>	

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
—	—	—	— <sup>株</sup>	— <sup>株</sup>	— <sup>株</sup>	— <sup>%</sup>	
計			—	—	—	—	

## 5の2. 使用人への譲渡及び利益による消却に係る自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

## 6. 1株当たり配当等の推移等

## (1) 1株当たり配当等の推移

回 次	第 29 期	第 30 期	第 31 期	第 32 期	第 33 期
決 算 年 月	平成 2 年 8 月	平成 3 年 8 月	平成 4 年 8 月	平成 5 年 8 月	平成 6 年 8 月
1 株 当 た り 配 当 額	— <sup>円</sup>	旧 株 500.00 第1新株 208.33 第2新株 83.33 第3新株 41.67	5.00	5.00	10.00
(1 株当たり中間配当額)	( — )	( — )	( — )	( — )	( — )
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	5,311.70 <sup>円</sup>	16,137.95	237.63	282.32	273.53
1 株 当 た り 純 資 産 額	25,712.15 <sup>円</sup>	23,873.92	537.67	463.97	2,314.57
配 当 性 向	— <sup>%</sup>	3.34	2.24	2.20	5.42

(注) 1. 第30期「1株当たり配当額」の第1新株は平成3年4月29日発行の新株、第2新株は平成3年7月29日発行の新株、第3新株は平成3年8月28日発行の新株であります。

2. 平成4年7月10日付で株式分割を行い、5,000円額面株式1株を50円額面株式100株に分割しております。なお、第31期の1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして算出しております。

## (2) 配 当 政 策

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努め、1株当たり10円以上の配当を安定的かつ継続的に実施していくことを基本とし、さらに業績に応じて株式分割を中心に株主への利益還元を積極的に進めることを基本方針としております。

当期の配当金につきましては、上記の方針に基づき業績を考慮した上、前期の1株当たり年間配当金は5円でありましたが5円増配し、10円の配当を実施いたしました。

当期の内部留保資金につきましては、安定成長に向けた財務体質の強化と設備投資に有効活用する所存であります。

## 7. 株価及び株式売買高の推移

最近 5 年間の 事業年度別 最高・最低株価	回 次	第 29 期		第 30 期		第 31 期		第 32 期		第 33 期		
	決算年月	平成 2 年 8 月		平成 3 年 8 月		平成 4 年 8 月		平成 5 年 8 月		平成 6 年 8 月		
	最 高	— <sup>円</sup>		—		—		—		21,500 □14,400		
	最 低	— <sup>円</sup>		—		—		—		14,900 □13,600		
当 事 業 年 度 中 最近 6 か月間の 月別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	平成 6 年 3 月		6 年 4 月		6 年 5 月		6 年 6 月		6 年 7 月		6 年 8 月
	最 高	— <sup>円</sup>		—		—		—		19,600		21,500 □14,400
	最 低	— <sup>円</sup>		—		—		—		14,900		18,800 □13,600
	売 買 高	— <sup>千株</sup>		—		—		—		2,769		950

(注) 1. 株価及び株式売買高は広島証券取引所におけるものであります。

2. 当社株式は、平成6年7月14日から広島証券取引所に上場されております。それ以前につきましては、株価及び株式売買高については該当事項はありません。

3. □印は、株式分割権利落後の株価であります。

## 8. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 千株
代表取締役 社 長	柳 井 正 (昭和24年2月7日生)	昭和46年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和47年8月 当社入社 昭和47年9月 取締役 昭和48年8月 専務取締役 昭和59年9月 代表取締役社長(現任)	3,393
取 締 役 会 長	加 藤 信 義 (昭和8年3月27日生)	昭和30年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和30年3月 鶴山銀行入行 昭和59年4月 東京支店長 昭和61年6月 取締役企画調査部長 昭和62年6月 取締役徳山支店長 平成元年6月 常務取締役山口支店長 平成4年6月 専務取締役 平成6年9月 当社入社(顧問) 平成6年11月 取締役会長(現任)	1
専 務 取 締 役	菅 剛 久 (昭和22年4月20日生)	昭和42年4月 防衛大学校中退 昭和42年6月 鶴ミキヤ入社 昭和63年11月 当社入社 平成2年12月 取締役経営改善室長 平成3年3月 取締役経営企画室長兼管理部長 平成4年5月 取締役経営計画改善室長 平成4年9月 常務取締役 平成6年9月 専務取締役(現任)	38
常 務 取 締 役	浦 利 治 (昭和20年2月17日生)	昭和35年3月 防府市立大道中学校卒業 昭和35年3月 当社入社 昭和56年3月 取締役 平成元年1月 取締役総務部長 平成3年2月 取締役営業部長 平成4年5月 取締役管理部長 平成5年3月 取締役店舗運営第一部長 平成5年9月 常務取締役(現任)	74
取 締 役 (商品部統括部長)	畠 中 慶 一 (昭和28年7月30日生)	昭和51年3月 久留米大学商学部卒業 昭和51年3月 当社入社 昭和57年10月 取締役 平成元年9月 取締役営業部長 平成2年12月 取締役商品部長 平成6年9月 取締役商品部統括部長(現任)	38
取 締 役 (店舗運営部長)	岩 村 清 美 (昭和27年7月9日生)	昭和50年3月 駒沢大学経済学部卒業 昭和50年4月 東武ハウス工業輸入社 昭和51年3月 当社入社 昭和63年11月 取締役 平成元年9月 取締役商品部長 平成2年12月 取締役営業部長 平成5年3月 取締役店舗運営第二部長 平成6年3月 取締役店舗運営部長(現任)	38
取 締 役 (人 事 部 長)	堀 端 雄 二 (昭和28年6月20日生)	昭和54年3月 中央大学商学部卒業 昭和54年4月 鶴鈴屋入社 昭和62年3月 鶴スミノ入社 平成元年6月 鶴絵里奈入社 平成3年3月 鶴ヤング入社 平成4年8月 当社入社 平成5年3月 営業部長 平成5年11月 取締役営業部長 平成6年3月 取締役営業システム部長兼教育部長 平成6年9月 取締役人事部長(現任)	-
取 締 役 (商 品 部 長)	増 田 政 (昭和33年7月11日生)	昭和58年5月 メトロポリタン州立大学卒業 昭和58年7月 アイランドナビゲーションコーポレーション入社 昭和61年8月 インフォーリンク入社 平成4年7月 当社入社 平成6年3月 企画生産部長 平成6年9月 商品部長 平成6年11月 取締役商品部長(現任)	4

役名及び職名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数
取締役 相談役	柳 井 等 (大正8年7月28日生)	昭和8年6月 陶町常高等小学校卒業 昭和38年5月 小郡商事(現当社)設立 代表取締役社長 昭和59年9月 代表取締役会長 平成4年11月 取締役会長 平成6年11月 取締役相談役(現任)	下保 0
常勤監査役	内 出 天 往 (昭和6年3月23日生)	昭和24年3月 山口県立防府商業高等学校卒業 昭和24年3月 株式会社銀行入行 昭和61年8月 ひろぎんリース株式会社 昭和62年4月 ひろぎんリース株式会社 平成5年8月 当社入社(嘱託) 平成5年11月 常勤監査役(現任)	—
監査役	安 本 隆 晴 (昭和29年3月10日生)	昭和51年3月 早稲田大学商学部卒業 昭和53年11月 監査法人朝日会計社(現朝日監査法人)入社 昭和57年8月 公認会計士登録 昭和63年11月 東京プレインコア(現駒井プレインコア)設立 取締役 平成4年4月 安本公認会計士事務所所長(現任) 平成4年4月 当社入社(嘱託) 平成5年11月 監査役(現任)	—
監査役	松 本 惣 六 (昭和6年7月27日生)	昭和29年3月 松山商科大学商経学部卒業 昭和29年3月 株式会社銀行入行 昭和57年9月 本店営業部次長 昭和60年6月 常任監査役 昭和63年6月 ひろぎんリース株式会社取締役 平成元年6月 ひろぎんリース株式会社代表取締役社長 平成6年1月 株式会社ヒカリ代表取締役会長(現任) 平成6年11月 監査役(現任)	—
監査役	近 藤 正 行 (昭和13年11月4日生)	昭和37年3月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和37年4月 三菱信託銀行株式会社 昭和61年7月 金融法人部長 昭和63年6月 証券代行部長 平成2年2月 債権投資顧問株式会社常務取締役 平成6年8月 八重洲興業株式会社常勤監査役(現任) 平成6年8月 三菱不動産株式会社監査役(現任) 平成6年11月 株式会社トラベルエムティービー監査役(現任) 平成6年11月 監査役(現任)	—
計	13 名		3,591

(注) 監査役松本惣六及び近藤正行の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

## 9. 従業員の状況

### (1) 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	307 人	28 才 9 か月	2 年 2 か月	311,290 円
女 子	90	27 5	3 1	253,383
合計又は平均	397	28 6	2 4	298,163

- (注) 1. 平均給与月額は平成6年8月分支給実績(税込)であり、基準外給与を含み、賞与は含まれておりません。  
 2. 本表は役員、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員(9人)及び当社への出向社員(2人)を含んでおりません。なお、パート社員及びアルバイト社員の最近1年間の平均雇用人員(1日8時間換算)は530人です。  
 3. 当社の定年は男女とも満60歳であります。但し、会社が業務上特に必要と認める者については、これを延長することがあります。  
 4. 従業員数が平成5年8月末に比し、103人増加しておりますが、出店及び業務拡大に伴う増加であります。

### (2) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の概況

### 1. 会社の目的及び事業の内容

#### (1) 会社の目的

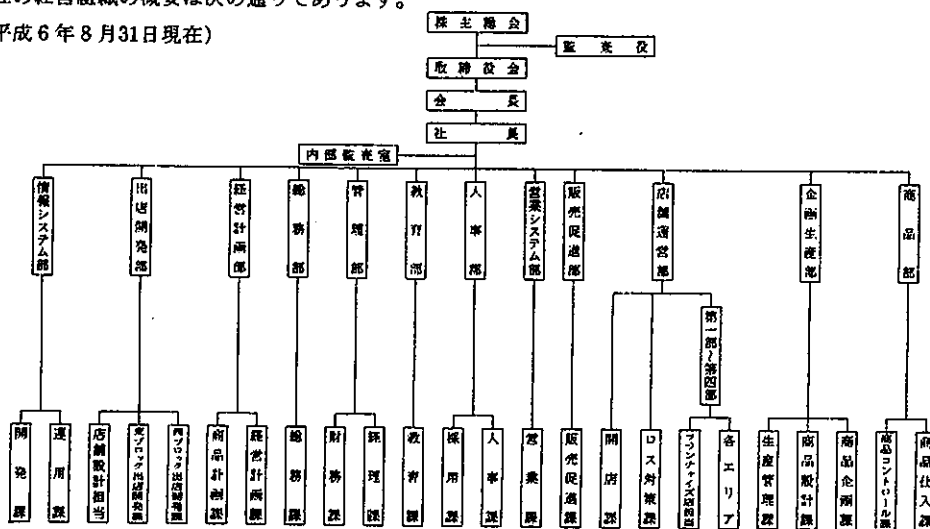
1. 衣料品の販売
2. 装飾品の販売
3. 前各号に附帯する一切の業務

#### (2) 事業の内容

##### 1) 経営組織の概要

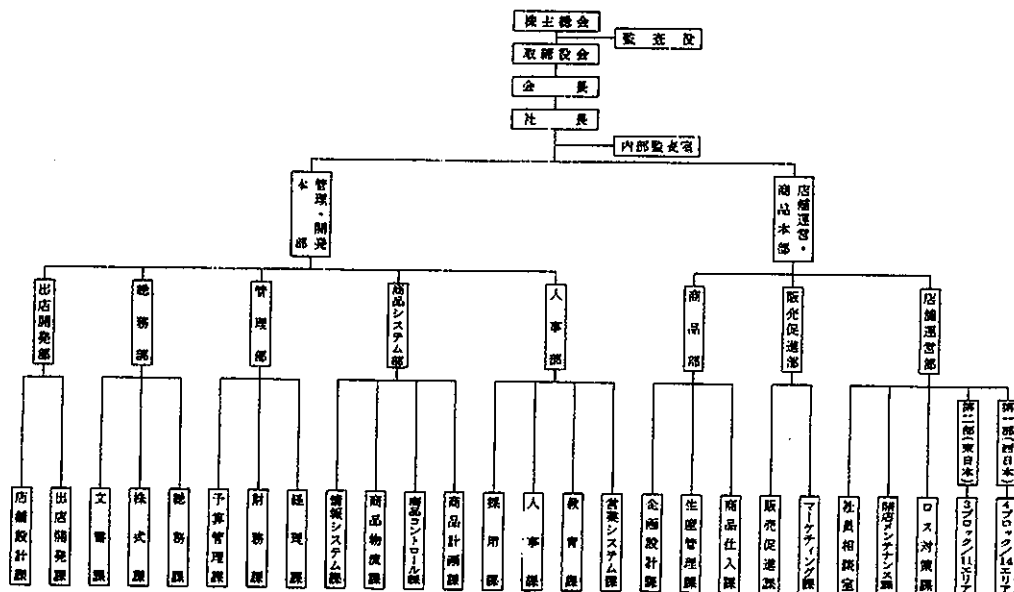
当社の経営組織の概要は次の通りであります。

(平成6年8月31日現在)



(注) 平成6年9月1日付で次の通り経営組織を変更いたしました。

なお、平成6年11月25日の定時株主総会終了後、監査役会が組織されております。



## 2) 事業内容

当社は自社で企画開発したノンエイジ・ノンセックスのカジュアルウェアを「ユニクロ」という店名の郊外型店舗において小売する企業であります。

セルフサービス方式を主体とした店頭現金小売を基本とし、平成6年8月31日現在、茨城県から沖縄県まで26都府県に直営店111店舗を展開しております。そのほか、フランチャイズ店7店舗があります。

## 3) 商品部門別売上高構成比率

商品部門	主要商品	売上高構成比率	
		第32期 (自 平成4年9月1日 至 平成5年8月31日)	第33期 (自 平成5年9月1日 至 平成6年8月31日)
インポート	海外ブランドのTシャツ、ポロシャツ、シャツ ジャンパー	14.3%	15.8%
アウター	Gジャン、ジャンパー、ジャケット、レザー、コート	13.6	12.0
ニット	Tシャツ、ポロシャツ、スウェット、セーター	26.0	24.9
シャツ	ダンガリーシャツ、デニムシャツ、プリントシャツ ストライプシャツ、チェックシャツ	11.1	11.5
パンツ	ジーンズ、綿パン、ショートパンツ、イージーパンツ	17.6	18.4
小物	帽子、ベルト、ソックス、シューズ、バッグ アクセサリ、肌着	11.6	13.2
その他	重衣料スーツ、重衣料ジャケット、重衣料スラックス	0.0	—
小計		94.2	95.8
F C に対する商品供給高		4.9	3.4
経営管理料		0.8	0.6
補正費売上高		0.1	0.2
合計		100.0	100.0

(注) 1. F C に対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。

2. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であります。

3. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。

## 4) 都道府県別売上高構成比率

期 別 都道府県別		第 32 期 (自 平成 4 年 9 月 1 日 至 平成 5 年 8 月 31 日)		第 33 期 (自 平成 5 年 9 月 1 日 至 平成 6 年 8 月 31 日)	
		売上高構成比	期 末 店 舗 数	売上高構成比	期 末 店 舗 数
商 品	茨 城 県	— %	— 店	0.2 %	1 店
	千 葉 県	—	—	0.3	1
	埼 玉 県	—	—	0.7	2
	東 京 都	—	—	0.4	2
	静 岡 県	10.4	9	9.1	9
	岐 阜 県	2.8	3	3.9	5
	愛 知 県	24.0	22	20.2	24
	三 重 県	—	—	1.7	2
	奈 良 県	—	—	0.4	1
	京 都 府	—	—	2.0	2
	大 阪 府	—	—	1.0	1
	兵 庫 県	5.9	7	7.7	10
	岡 山 県	2.8	3	2.2	3
	広 島 県	3.6	2	2.5	4
	山 口 県	3.4	4	2.2	2
	香 川 県	3.8	3	3.0	3
	愛 媛 県	4.4	4	3.8	4
	高 知 県	—	—	0.5	1
	福 岡 県	19.8	17	17.7	20
	大 分 県	1.6	1	1.2	1
	佐 賀 県	1.8	1	1.4	1
	長 崎 県	1.5	1	2.9	3
	宮 崎 県	—	—	1.5	1
	熊 本 県	5.5	3	4.5	3
	鹿 児 島 県	1.6	1	2.0	2
	沖 縄 県	1.3	2	2.8	3
	商 品 計	94.2	83	95.8	111
そ の 他	FCに対する商品供給高	4.9	7	3.4	7
	経営管理料	0.8	—	0.6	—
	補正費売上高	0.1	—	0.2	—
合 計		100.0	90	100.0	118

- (注) 1. FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。  
 2. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。  
 3. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。

(3) 事業内容の変更等

特記すべき事項はありません。

2. 経営上の重要な契約

特記すべき事項はありません。

3. 研究開発活動

特記すべき事項はありません。



## 第3 営業の状況

### 1.概 況

#### (1) 第32期（自平成4年9月1日 至平成5年8月31日）

当期におけるわが国経済は、長引く不況感を払拭できず、政府の経済対策にもかかわらず、かつてない円高が拍車をかけ、日本の基幹産業も未曾有の停滞を強いられました。また、全産業に及ぼすその影響は多大なものがああり、軒並み設備投資計画を下方修正せざるを得ない状況下にありました。

当ファッション小売業界におきましても、消費需要低迷により、業績悪化の企業が続出しました。

このような環境下においても、当社は、独自で企画した自社ブランドのカジュアルウエア商品を「ノンエイジ」「ノンセックス」というコンセプトのもとに低廉かつ高品質で提供した結果、業績は順調に推移致しました。

店舗運営につきましては、店舗網充実のため29店舗を出店するとともに、店舗運営の標準化推進のため、規格外店1店舗を閉店致しました。この結果、期末店舗数は直営店83店舗、フランチャイズ店7店舗、合計90店舗となりました。

また、店舗運営の合理化、効率化のため開発中であった新コンピュータシステムも平成4年9月より稼働し、商品管理、財務管理面でも実効をあげることができました。

以上の結果、当期におきましては、売上高 250億 3 千 7 百万円（前期比74.6%増）、経常利益21億 1 千 2 百万円（前期比 128.1%増）、当期純利益 9 億 4 千 8 百万円（前期比 128.9%増）を達成することができました。

#### (2) 第33期（自平成5年9月1日 至平成6年8月31日）

当期におけるわが国経済は、猛暑による夏物の季節商品が好調であったものの、かつてないバブル経済崩壊の後遺症に加え円高基調による不況感が払拭できず、景気は依然として不透明な状況でありました。

当ファッション小売業界におきましても、「激安紳士服ブーム」に代表される価格競争の激化と「値ごろ感」を重視する消費者の購買行動の変化により、低価格化と高品質化をはからなければならないという、これまでにない厳しい経営環境下にありました。

このような環境下において、当社は「ノンエイジ」「ノンセックス」というコンセプトに基づいたカジュアルウエアを、低価格かつ高品質で提供できるよう努力してまいりました。具体的には商品の企画開発から販売まで一貫した商品政策の確立により流通経路の短縮をはかる一方、販売については店舗出店から運営まで徹底的な標準化を確立することにより、ローコスト経営を推し進めてまいりました。

店舗につきましては、中期事業計画に基づく出店計画により初めて進出した関東地方の6店舗の他、九州・沖縄地方9店舗、中国・四国地方3店舗、近畿地方9店舗、中部地方4店舗、合計31店舗を出店するとともに、店舗運営の標準化推進のため規格外店3店舗を閉店致しました。この結果、期末店舗数は直営店 111店舗、フランチャイズ店7店舗、合計 118店舗となりました。

また、分散しておりました本部機能の効率化をはかるため平成6年3月本社新社屋（宇部市大字尊和）を建設、移転するとともに、会社知名度の向上及び資金調達方法の多様化等のため、同年7月当社株式を広島証券取引所に新規上場致しました。

以上の結果、当期におきましては、売上高 333億 3 千 6 百万円（前期比33.1%増）、経常利益は広島証券取引所上場等にとりなう費用（4 億 6 千 7 百万円）を吸収し27億 4 千 2 百万円（前期比29.8%増）、当期利益13億 3 千 3 百万円（前期比40.6%増）を達成することができました。

なお、上記概況に記載致しました金額には、消費税は含まれておりません。

## 2. 販 売 実 績

## (1) 販 売 方 法

販売方法は、一般顧客に対する店頭販売を主力に行っており、現金小売販売を基本としておりますが、一部については信販会社と提携したクレジット販売も行っております。

また上記店頭販売に加え、フランチャイズ店に対する商品の供給及びフランチャイズ店からのロイヤリティー収入等があります。

## (2) 商品部門別売上状況

期 別 商品部門	第 3 2 期 (自 平成 4 年 9 月 1 日 至 平成 5 年 8 月 31 日)			第 3 3 期 (自 平成 5 年 9 月 1 日 至 平成 6 年 8 月 31 日)		
	売上高	月平均	構成比	売上高	月平均	構成比
イ ン ポ ー ト	3,582,728 <sup>千円</sup>	298,560 <sup>千円</sup>	14.3%	5,282,784 <sup>千円</sup>	440,232 <sup>千円</sup>	15.8%
ア ウ タ ー	3,395,762	282,980	13.6	3,984,504	332,042	12.0
ニ ッ ト	6,490,414	540,867	26.0	8,305,170	692,097	24.9
シ ャ ツ	2,787,291	232,274	11.1	3,838,593	319,882	11.5
パ ン ツ	4,413,666	367,805	17.6	6,117,925	509,827	18.4
小 物	2,913,671	242,805	11.6	4,404,678	367,056	13.2
そ の 他	1,958	163	0.0	—	—	—
小 計	23,585,493	1,965,457	94.2	31,933,656	2,661,138	95.8
FCに対する商品供給高	1,220,870	101,739	4.9	1,136,763	94,730	3.4
経 営 管 理 料	196,469	16,372	0.8	198,730	16,560	0.6
補 正 費 売 上 高	34,192	2,849	0.1	67,010	5,584	0.2
合 計	25,037,025	2,086,418	100.0	33,336,160	2,778,013	100.0

- (注) 1. 数量については商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。  
 2. FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。  
 3. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティー収入であります。  
 4. 補正費売上高とは、パンツの裾上げ(補正)の加工賃収入であります。  
 5. 月平均は売上高を当期の月数で除した単純平均であります。  
 6. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

### (3) 都道府県別売上状況

期 別 都道府県別		第 3 2 期 (自 平成 4 年 9 月 1 日 至 平成 5 年 8 月 31 日)				第 3 3 期 (自 平成 5 年 9 月 1 日 至 平成 6 年 8 月 31 日)			
		売 上 高	月 平 均	構 成 比	期 末 店 舗 数	売 上 高	月 平 均	構 成 比	期 末 店 舗 数
商	茨 城 県	—	—	—	—	54,996	13,749	0.2	1
	千 葉 県	—	—	—	—	105,631	21,126	0.3	1
	埼 玉 県	—	—	—	—	241,338	48,267	0.7	2
	東 京 都	—	—	—	—	148,462	37,115	0.4	2
	静 岡 県	2,606,524	267,361	10.4	9	3,027,793	252,316	9.1	9
	岐 阜 県	690,784	73,483	2.8	3	1,295,741	126,785	3.9	5
	愛 知 県	6,030,414	559,736	24.0	22	6,751,186	570,512	20.2	24
	三 重 県	—	—	—	—	563,710	56,371	1.7	2
	奈 良 県	—	—	—	—	120,808	24,161	0.4	1
	京 都 府	—	—	—	—	667,337	60,667	2.0	2
	大 阪 府	—	—	—	—	329,632	29,966	1.0	1
	兵 庫 県	1,474,518	158,666	5.9	7	2,565,747	247,820	7.7	10
	岡 山 県	707,286	58,940	2.8	3	735,869	61,322	2.2	3
	広 島 県	889,507	74,125	3.6	2	831,721	101,119	2.5	4
	山 口 県	843,130	70,260	3.4	4	738,832	67,187	2.2	2
	香 川 県	954,882	83,354	3.8	3	998,573	83,214	3.0	3
	愛 媛 県	1,094,787	94,980	4.4	4	1,270,128	105,844	3.8	4
	高 知 県	—	—	—	—	163,891	32,778	0.5	1
	品	福 岡 県	4,961,819	428,342	19.8	17	5,896,026	506,822	17.7
大 分 県		392,184	32,682	1.6	1	408,162	34,013	1.2	1
佐 賀 県		440,519	36,709	1.8	1	462,129	38,510	1.4	1
長 崎 県		379,017	37,901	1.5	1	960,283	122,950	2.9	3
宮 崎 県		—	—	—	—	496,925	45,175	1.5	1
熊 本 県		1,379,270	121,855	5.5	3	1,510,495	125,874	4.5	3
鹿 児 島 県		399,192	33,266	1.6	1	652,075	67,996	2.0	2
沖 縄 県		341,651	68,330	1.3	2	936,153	82,368	2.8	3
商 品 計		23,585,493	2,199,998	94.2	83	31,933,656	2,964,038	95.8	111
その他		FCに対する商品供給高	1,220,870	101,739	4.9	7	1,136,763	94,730	3.4
	経 営 管 理 料	196,469	16,372	0.8	—	198,730	16,560	0.6	—
	補正費売上高	34,192	2,849	0.1	—	67,010	5,584	0.2	—
合 計		25,037,025	2,320,959	100.0	90	33,336,160	3,080,913	100.0	118

- (注) 1. FCに対する商品供給高とは、フランチャイズ店に対する商品売上高であります。  
2. 経営管理料とは、フランチャイズ店からのロイヤリティ収入であります。  
3. 補正費売上高とは、パントフの据上げ(補正)の加工賃収入であります。  
4. 月平均は売上高を期中稼働月数で除して算出しております。  
5. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## (4) 単位当たりの売上状況

期 別		第 32 期 (自 平成 4 年 9 月 1 日 至 平成 5 年 8 月 31 日)	第 33 期 (自 平成 5 年 9 月 1 日 至 平成 6 年 8 月 31 日)
摘 要			
売 上 高		23,585,493千円	31,933,656千円
1㎡当たり売上高	売 場 面 積 (平 均) 1㎡当たり期間売上高 1㎡当たり月平均額	30,053.94㎡ 784千円 65千円	41,100.72㎡ 776千円 64千円
1人当たり売上高	従 業 員 数 (平 均) 1人当たり期間売上高 1人当たり月平均額	606人 38,919千円 3,243千円	872人 36,621千円 3,051千円

- (注) 1. 売上高は商品売上高であり、FCに対する商品供給高等は含んでおりません。  
 2. 売場面積(平均)は、営業店の稼働月数を基礎として算出しております。  
 3. 従業員数(平均)はパート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び受入出向社員を含み、役員及び関係会社への出向社員を除いております。なお、パート社員及びアルバイト社員は期中加重平均(1日8時間換算)で算出し、加算しております。  
 4. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## (5) 主要顧客別売上状況

該当事項はありません。

## 3. 仕 入 実 績

期 別 商品部門	第 32 期 (自 平成 4 年 9 月 1 日 至 平成 5 年 8 月 31 日)			第 33 期 (自 平成 5 年 9 月 1 日 至 平成 6 年 8 月 31 日)		
	仕 入 高	月 平 均	構 成 比	仕 入 高	月 平 均	構 成 比
イ ン ポ ー ト	2,947,803	245,650	18.4	4,094,300	341,191	20.0
ア ウ タ ー	2,187,196	182,266	13.7	2,596,693	216,391	12.7
ニ ッ ト	4,365,440	363,786	27.3	5,156,922	429,743	25.1
シ ャ ツ	1,767,836	147,319	11.0	2,385,643	198,803	11.6
パ ン ツ	2,853,302	237,775	17.8	3,714,295	309,524	18.1
小 物	1,897,932	158,161	11.8	2,572,487	214,373	12.5
そ の 他	1,195	99	0.0	—	—	—
合 計	16,020,708	1,335,059	100.0	20,520,343	1,710,028	100.0

- (注) 1. 数量については商品内容が多岐にわたり、その表示が困難なため記載を省略しております。  
 2. 月平均は仕入高を当期の月数で除した単純平均であります。  
 3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

## 第4 設 備 の 状 況

### 1. 設 備

#### (1) 設備投資等の概要

設備投資につきましては、引き続き積極的な出店姿勢で臨み、新たに31店舗を出店し、3店舗を閉店致しました。また分散しておりました本部機能を集中すべく、宇部市大字善和において本社新社屋を建設、移転致しました。この結果、当期に実施した設備投資の総額は、翌期以降に出店を予定している店舗の敷金及び建設協力金等の先行投資分も含めて24億4千1百万円となりました。なお、営業に重大な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

また、上記金額には、消費税は含まれておりません。

#### (2) 事業所別設備の状況

平成6年8月31日現在における各事業所の設備の状況、投下資本ならびに従業員の配置状況は次の通りであります。

事業所 (所在地)	区 分		投 下 資 本 (千円)							従業員 数(人)	店舗数 (店)	
	面積 (㎡)		土 地	建 物	土 地	建 物	構 築 物	その他有形 固定資産	敷 金 ・ 保 証 金			建設協力金
営 業 店 舗	茨城県	( 1,118.45)	( 497.00)	-	8,069	4,921	-	10,000	29,392	52,383	3	
	千葉県	( 1,350.00)	( 477.75)	-	7,670	4,250	-	10,000	38,890	60,810	3	1
	埼玉県	( 4,238.22)	( 1,159.00)	-	15,742	8,282	-	20,000	94,793	138,817	5	2
	東京都	( 2,547.63)	( 1,088.91)	-	35,529	11,064	-	30,400	29,333	106,327	5	2
	静岡県	(11,616.33)	( 4,133.70)	-	14,328	24,939	-	100,252	311,812	451,332	21	9
	岐阜県	( 6,842.17)	( 2,354.03)	-	38,485	22,747	-	65,200	165,478	291,911	12	5
	愛知県	(31,000.30)	(10,220.33)	-	61,990	53,447	-	280,130	767,593	1,163,161	53	24
	三重県	( 3,381.75)	( 1,078.07)	-	16,060	8,091	-	25,000	80,240	129,392	4	2
	奈良県	( 2,450.07)	( 592.50)	-	8,302	4,229	-	20,000	38,850	71,382	3	1
	京都府	( 2,027.03)	( 783.00)	-	15,026	10,270	-	20,000	74,982	120,278	6	2
	大阪府	( 1,487.00)	( 423.00)	-	7,410	4,305	16	10,000	37,558	59,289	2	1
	兵庫県	(12,634.43)	( 4,364.71)	-	39,822	31,681	-	120,000	332,363	523,866	24	10
	岡山県	( 3,914.28)	( 1,244.00)	-	3,610	1,714	52	38,800	19,705	63,882	7	3
	広島県	( 4,869.15)	( 2,098.63)	-	23,656	9,179	246	67,300	92,717	193,100	10	4
	山口県	( 1,869.44)	( 949.93)	-	3,504	2,156	13	45,005	43,026	93,705	10	2

事業所 (所在地)	区 分	面積 (㎡)		投 下 資 本 (千円)							従業員 数(人)	店舗数 (店)
		土 地	建 物	土 地	建 物	構築物	其他有形 固定資産	敷 金・ 保 証 金	建設協力金	合 計		
営 業 店 舗	香 川 県	( 4,961.78)	( 1,460.09)	-	964	4,291	-	35,000	88,796	129,052	8	3
	愛 媛 県	( 7,937.84)	( 2,136.62)	-	31,023	10,017	433	35,000	93,408	169,881	10	4
	高 知 県	( 1,264.00)	( 504.32)	-	7,818	4,035	-	10,000	38,850	60,703	2	1
	福 岡 県	( 32,571.56)	( 9,417.20)	-	50,442	46,324	23	257,800	634,076	998,667	50	20
	大 分 県	( 891.17)	( 396.00)	-	-	-	-	10,000	30,010	40,010	2	1
	佐 賀 県	( 2,632.98)	( 565.00)	-	-	-	-	10,000	40,859	50,859	2	1
	長 崎 県	( 6,102.31)	( 1,551.92)	-	17,161	11,963	-	40,000	113,995	183,120	9	3
	宮 崎 県	( 1,518.00)	( 558.00)	-	8,266	4,023	-	10,000	46,872	69,162	4	1
	熊 本 県	( 6,523.35)	( 1,641.64)	-	6,431	5,285	-	36,140	84,662	132,499	12	3
	鹿 児 島 県	( 3,228.26)	( 956.00)	-	13,006	8,364	-	20,000	73,612	114,983	8	2
	沖 縄 県	( 3,642.60)	( 1,396.12)	-	24,606	15,563	-	30,000	119,240	189,410	6	3
未開店店舗		-	-	-	-	-	-	248,000	260,000	508,000	-	-
店 舗 合 計		162,620.10 (162,620.10)	52,047.47 ( 52,047.47)	-	458,931	311,134	785	1,614,027	3,781,116	6,165,995	281	111
本 社 (山口県宇部市他)		29,669.60 ( 50.00)	3,004.55 ( 208.00)	216,150	237,215	10,415	2,903	5,060	-	471,744	116	-
そ の 他 (山口県宇部市他)		21,022.62	95.28	356,724	972	3,568	-	-	-	361,265	-	-
本社他合計		50,692.22 ( 50.00)	3,099.83 ( 208.00)	572,874	238,188	13,983	2,903	5,060	-	833,010	116	-
総 合 計		213,312.32 (162,670.10)	55,147.30 (52,255.47)	572,874	697,119	325,118	3,688	1,619,087	3,781,116	6,999,005	397	111

(注) 1. 「その他」の主なものは厚生施設であります。

2. 面積のうち( )内は賃借物件であります。またビルのテナントとなっている店舗については土地の面積を表示しておりません。なお、合計欄の面積のうち( )内は、賃借物件で、内書であります。

3. 金額は帳簿価額であり、建設仮勘定を含んでおりません。なお、当該金額には、消費税は含まれておりません。

4. 敷金・保証金には上記のほか、借上社宅等の敷金・保証金96,191千円があります。

5. 従業員数には、役員、パート社員、アルバイト社員、嘱託社員及び当社への出向社員を含んでおりません。

6. リース契約による主な賃借設備は下記の通りであります。

名 称	台 数 等	リ ー ス 期 間	年 間 リ ー ス 料	リ ー ス 契 約 残 高
電 子 計 算 機 一 式	-	5 年	226,203 千円	735,030 千円
店 舗 内 器 具 備 品	111店舗分	5	541,621	1,424,882

## 2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

平成6年8月31日現在において実施中及び計画中の主なものは次の通りであります。

区 分	所 在 地	予定(売場)面積 (㎡)	予 算 金 額 (千円)	既 支 払 額 (千円)	今後の所要資金 (千円)	着工(予定)年月	完成予定年月	備 考	
営 業 店 舗  ( 平 成 6 年 秋 開 店 予 定 )	藤 枝 店	静岡県藤枝市	355.50	62,000	25,000	37,000	平成6年8月	平成6年10月	賃 借
	総 和 店	茨城県猿島郡	420.00	52,000	20,000	32,000	平成6年7月	平成6年10月	賃 借
	鶴 見 店	大阪府大阪市	420.00	62,000	25,000	37,000	平成6年7月	平成6年10月	賃 借
	岸和田店	大阪府岸和田市	492.00	74,000	32,500	41,500	平成6年7月	平成6年10月	賃 借
	泉大津店	大阪府泉大津市	418.00	62,000	25,000	37,000	平成6年7月	平成6年10月	賃 借
	東大和店	東京都東大和市	450.00	62,000	25,000	37,000	平成6年7月	平成6年10月	賃 借
	今 泉 店	栃木県宇都宮市	420.00	62,000	25,000	37,000	平成6年7月	平成6年10月	賃 借
	小 山 店	栃木県小山市	420.00	62,000	25,000	37,000	平成6年7月	平成6年10月	賃 借
	都 城 店	宮崎県都城市	440.58	52,000	5,000	47,000	平成6年7月	平成6年10月	賃 借
	五日市店	広島県広島市	498.20	72,000	30,000	42,000	平成6年8月	平成6年10月	賃 借
	千葉中央店	千葉県千葉市	408.32	62,000	25,000	37,000	平成6年7月	平成6年10月	賃 借
	入 間 店	埼玉県入間市	424.00	62,000	5,000	57,000	平成6年7月	平成6年10月	賃 借
	岩 槻 店	埼玉県岩槻市	380.00	37,000	5,000	32,000	平成6年8月	平成6年10月	賃 借
	神 栖 店	茨城県鹿島郡	420.00	57,000	22,500	34,500	平成6年7月	平成6年10月	賃 借
	住吉我孫子店	大阪府大阪市	429.20	62,000	25,000	37,000	平成6年7月	平成6年10月	賃 借
	鹿 屋 店	鹿児島県鹿屋市	440.00	62,000	5,000	57,000	平成6年7月	平成6年10月	賃 借
	小田原店	神奈川県小田原市	424.00	62,000	5,000	57,000	平成6年8月	平成6年11月	賃 借
	千葉野田店	千葉県野田市	422.00	72,000	5,000	67,000	平成6年8月	平成6年11月	賃 借
	越 谷 店	埼玉県越谷市	500.00	82,000	5,000	77,000	平成6年8月	平成6年11月	賃 借
	大 宮 店	埼玉県大宮市	1,050.00	82,000	30,000	52,000	平成6年7月	平成6年11月	賃 借
	コザ店	沖縄県沖縄市	480.60	72,000	—	72,000	平成6年8月	平成6年12月	賃 借
	深 作 店	埼玉県大宮市	495.00	52,000	—	52,000	平成6年8月	平成6年11月	賃 借
	佐 原 店	千葉県佐原市	420.00	52,000	5,000	47,000	平成6年8月	平成6年11月	賃 借
	三 田 店	兵庫県三田市	462.00	62,000	5,000	57,000	平成6年8月	平成6年11月	賃 借
	武蔵村山店	東京都武蔵村山市	442.15	72,000	5,000	67,000	平成6年8月	平成6年11月	賃 借
	東大阪長田店	大阪府東大阪市	336.00	62,000	5,000	57,000	平成6年8月	平成6年11月	賃 借
	河内長野店	大阪府河内長野市	483.00	62,000	5,000	57,000	平成6年8月	平成6年11月	賃 借
	松 原 店	大阪府松原市	441.00	32,000	5,000	27,000	平成6年8月	平成6年11月	賃 借
	沼 津 店	静岡県沼津市	484.84	72,000	5,000	67,000	平成6年8月	平成6年11月	賃 借
	八 代 店	熊本県八代市	480.00	62,000	5,000	57,000	平成6年8月	平成6年11月	賃 借
	町 田 店	東京都町田市	378.00	72,000	5,000	67,000	平成6年8月	平成6年11月	賃 借
	清水町店	静岡県駿東郡	400.00	62,000	5,000	57,000	平成6年8月	平成6年11月	賃 借

区 分	所 在 地	予定(売場)面積 (㎡)	予 算 金 額 (千円)	既 支 払 額 (千円)	今後の所要資金 (千円)	着工(予定)年月	完成予定年月	備 考	
営 業 店 舗 ( 平 成 7 年 春 開 店 予 定 )	鈴 鹿 店	三重県鈴鹿市	495.00	72,000	5,000	67,000	平成6年12月	平成7年3月	賃 借
	稲 葉 店	長野県長野市	495.00	62,000	5,000	57,000	平成6年12月	平成7年3月	賃 借
	富 里 店	千葉県印旛郡	495.00	62,000	5,000	57,000	平成6年12月	平成7年3月	賃 借
	可 部 店	広島県広島市	495.00	62,000	5,000	57,000	平成6年12月	平成7年3月	賃 借
	三 木 店	兵庫県三木市	495.00	62,000	2,000	60,000	平成6年12月	平成7年3月	賃 借
	桶 川 店	埼玉県桶川市	495.00	62,000	5,000	57,000	平成6年12月	平成7年3月	賃 借
	亀 岡 店	京都府亀岡市	495.00	62,000	5,000	57,000	平成6年12月	平成7年3月	賃 借
	枚 方 店	大阪府枚方市	495.00	82,000	15,000	67,000	平成6年12月	平成7年3月	賃 借
	高 槻 店	大阪府高槻市	495.00	62,000	5,000	57,000	平成6年12月	平成7年3月	賃 借
	和 泉 店	大阪府和泉市	495.00	72,000	5,000	67,000	平成6年12月	平成7年3月	賃 借
	須 磨 店	兵庫県神戸市	495.00	62,000	5,000	57,000	平成6年12月	平成7年3月	賃 借
	宝 塚 店	兵庫県宝塚市	495.00	72,000	5,000	67,000	平成6年12月	平成7年3月	賃 借
	田原本町店	奈良県磯城郡	495.00	62,000	5,000	57,000	平成6年12月	平成7年3月	賃 借
	秦 野 店	神奈川県秦野市	429.00	62,000	5,000	57,000	平成6年12月	平成7年3月	賃 借
	流 山 店	千葉県流山市	495.00	62,000	5,000	57,000	平成6年12月	平成7年3月	賃 借
	上 京 店	京都府京都市	495.00	62,000	5,000	57,000	平成6年12月	平成7年3月	賃 借
	陵 南 店	大阪府羽曳野市	495.00	72,000	—	72,000	平成6年12月	平成7年3月	賃 借
	富士宮店	静岡県富士宮市	495.00	62,000	—	62,000	平成6年12月	平成7年3月	賃 借
	南大分店	大分県大分市	495.00	62,000	—	62,000	平成6年12月	平成7年3月	賃 借
	鹿児島城南店	鹿児島県鹿児島市	495.00	82,000	—	82,000	平成6年12月	平成7年3月	賃 借
	八千代大和田店	千葉県八千代市	495.00	62,000	—	62,000	平成6年12月	平成7年3月	賃 借
	浦 和 店	埼玉県浦和市	495.00	72,000	—	72,000	平成6年12月	平成7年3月	賃 借
	草 加 店	埼玉県草加市	495.00	82,000	—	82,000	平成6年12月	平成7年3月	賃 借
合 計		25,853.39	3,532,000	507,000	3,025,000				

(注) 1. 今後の所要資金3,025,000千円は、全額自己資金で充当する予定であります。

2. 営業店舗の予算金額の大半は敷金・保証金及び建設協力金であります。

3. 上記金額には、消費税は含まれておりません。



## 第5 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載される科目その他の事項の金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、第32期事業年度（自平成4年9月1日 至平成5年8月31日）及び第33期事業年度（自平成5年9月1日 至平成6年8月31日）の財務諸表についてセンチュリー監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は「第7 株式事務の概要」の直前に添付しております。

なお、第32期事業年度に係る監査報告書は、平成6年6月13日提出の有価証券届出書に添付されたものの写しを利用しております。

## 1. 財 務 諸 表

## (1) 貸 借 対 照 表

(単位：千円)

科 目 期 別	第 32 期 (平成5年8月31日現在)			第 33 期 (平成6年8月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
(資 産 の 部)			%			%
I. 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金※1		4,710,836			15,779,204	
2. 受 取 手 形		189,697			166,621	
3. 売 掛 金		60,391			38,009	
4. 有 価 証 券※1		140,128			140,671	
5. 商 品		1,890,504			2,571,432	
6. 貯 蔵 品		25,994			33,023	
7. 前 払 費 用		151,002			268,707	
8. 未 収 入 金		104,589			69,209	
9. そ の 他		41,262			80,050	
10. 貸 倒 引 当 金		△ 2,600			△ 2,156	
流 動 資 産 合 計		7,311,808	58.2		19,144,774	72.3
II. 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物※1	440,965			858,196		
減価償却累計額	96,845	344,119		161,076	697,119	
(2) 構 築 物※1	231,142			391,210		
減価償却累計額	30,192	200,950		66,092	325,118	
(3) 車両及び運搬具	11,229			11,229		
減価償却累計額	7,793	3,436		8,889	2,340	
(4) 器具及び備品	5,704			6,606		
減価償却累計額	4,928	775		5,257	1,348	
(5) 土 地※1		572,874			572,874	
(6) 建設仮勘定		2,008			—	
有 形 固 定 資 産 合 計		1,124,165	8.9		1,598,801	6.0
2. 無 形 固 定 資 産						
(1) 電 話 加 入 権		11,144			13,427	
無 形 固 定 資 産 合 計		11,144	0.1		13,427	0.1

(単位：千円)

期 別 科 目	第 32 期 (平成5年8月31日現在)			第 33 期 (平成6年8月31日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
3. 投資その他の資産			%			%
(1) 投資有価証券		69,681			70,875	
(2) 関係会社株式		13,000			13,000	
(3) 出 資 金		680			680	
(4) 長期貸付金		2,550			2,550	
(5) 長期前払費用		22,253			25,899	
(6) 敷金・保証金※1		1,217,369			1,715,278	
(7) 建設協力金※1		2,756,372			3,781,116	
(8) そ の 他		43,857			103,569	
(9) 貸倒引当金		△ 25			△ 25	
投資その他の資産合計		4,125,738	32.8		5,712,943	21.6
固定資産合計		5,261,047	41.8		7,325,172	27.7
資 産 合 計		12,572,855	100.0		26,469,946	100.0
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 支払手形		3,877,190			4,684,271	
2. 買 掛 金		350,241			309,983	
3. 短期借入金※1,3		807,601			259,314	
4. 1年以内返済予定の長期借入金※1		487,351			254,112	
5. 未 払 金		318,662			457,223	
6. 未払法人税等		852,000			830,000	
7. 未払事業税等		217,500			205,000	
8. 未払消費税		80,291			76,216	
9. 未 払 費 用		74,936			110,779	
10. 預 り 金		10,206			14,754	
11. 前 受 収 益		300			1,500	
12. 賞与引当金		78,300			142,900	
流動負債合計		7,154,582	56.9		7,346,055	27.7

(単位：千円)

期 別 科 目	第 32 期 (平成 5 年 8 月 31 日現在)			第 33 期 (平成 6 年 8 月 31 日現在)		
	金 額		構 成 比	金 額		構 成 比
II. 固 定 負 債			%			%
1. 長 期 借 入 金※1		3,084,857			1,678,012	
2. 長 期 未 払 金		378,920			703,098	
3. 預 り 保 証 金		18,000			18,000	
固 定 負 債 合 計		3,481,777	27.7		2,399,110	9.1
負 債 合 計		10,636,360	84.6		9,745,166	36.8
(資 本 の 部)						
I. 資 本 金 ※2		210,000	1.7		2,774,000	10.5
II. 資 本 準 備 金		67,500	0.5		10,979,170	41.5
III. 利 益 準 備 金		5,000	0.0		10,000	0.0
IV. その他の剰余金						
1. 任 意 積 立 金						
(1) 別 途 積 立 金	500,000	500,000		1,500,000	1,500,000	
2. 当 期 未 処 分 利 益 金		1,153,995			1,461,610	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計		1,653,995	13.2		2,961,610	11.2
資 本 合 計		1,936,495	15.4		16,724,780	63.2
負 債 及 び 資 本 合 計		12,572,855	100.0		26,469,946	100.0

## (2) 損 益 計 算 書

(単位：千円)

期 別 科 目	第 32 期 (自 平成 4 年 9 月 1 日 至 平成 5 年 8 月 31 日)			第 33 期 (自 平成 5 年 9 月 1 日 至 平成 6 年 8 月 31 日)		
	金 額		百 分 比	金 額		百 分 比
I. 売 上 高		25,037,025	100.0%		33,336,160	100.0%
II. 売 上 原 価						
1. 商品期首たな卸高	1,238,566			1,890,504		
2. 当期商品仕入高	16,020,708			20,520,343		
合 計	17,259,275			22,410,848		
3. 他勘定振替高※1	9,435			16,708		
4. 商品期末たな卸高	1,890,504	15,359,334	61.3	2,571,432	19,822,708	59.5
売 上 総 利 益		9,677,690	38.7		13,513,452	40.5
III. 販売費及び一般管理費						
1. 販 売 手 数 料	31,785			55,537		
2. 包 装 費	78,608			123,221		
3. 広 告 宣 伝 費	1,698,465			2,399,508		
4. 貸倒引当金繰入額	718			—		
5. 役 員 報 酬	72,990			93,860		
6. 給 与 手 当	1,730,699			2,448,545		
7. 賞 与	133,380			211,818		
8. 賞与引当金繰入額	78,300			142,900		
9. 厚 生 費	316,710			417,933		
10. 地 代 家 賃	1,180,131			1,596,437		
11. リ ー ス 料	601,094			679,057		
12. 水 道 光 熱 費	230,844			299,684		
13. 減 価 償 却 費	68,913			124,123		
14. 旅 費 交 通 費	156,160			206,451		
15. 通 信 運 搬 費	205,344			355,096		
16. 備 品 消 耗 品 費	176,862			159,660		
17. 事 業 税 等	276,409			339,769		
18. そ の 他	476,767	7,514,189	30.1	593,740	10,247,348	30.7
営 業 利 益		2,163,500	8.6		3,266,104	9.8
IV. 営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	117,015			231,836		
2. 受 取 配 当 金	478			343		
3. 為 替 差 益	15,773			—		
4. そ の 他	16,898	150,167	0.6	35,590	267,770	0.8

(単位：千円)

科 目	第 32 期 (自 平成 4 年 9 月 1 日 至 平成 5 年 8 月 31 日)			第 33 期 (自 平成 5 年 9 月 1 日 至 平成 6 年 8 月 31 日)		
	金 額		百分比	金 額		百分比
V. 営業外費用			%			%
1. 支 払 利 息	190,786			307,572		
2. 新 株 発 行 費	—			467,420		
3. そ の 他	10,070	200,857	0.8	16,444	791,437	2.4
経 常 利 益		2,112,810	8.4		2,742,436	8.2
VI. 特 別 利 益						
1. 貸倒引当金戻入益	—			443		
2. 固定資産売却益※2	12,107	12,107	0.1	—	443	0.0
VII. 特 別 損 失						
1. 投資有価証券売却損	191			—		
2. 投資有価証券評価損	—			1,330		
3. 固定資産除却損※3	6,798			5,227		
4. 店 舗 閉 店 損 失	5,822			8,285		
5. 役員退職慰労金	70,800	83,612	0.3	—	14,843	0.0
税引前当期純利益		2,041,305	8.2		2,728,037	8.2
法人税及び住民税		1,092,910	4.4		1,394,553	4.2
当 期 純 利 益		948,395	3.8		1,333,483	4.0
前期繰越利益金		205,600			128,126	
当期末処分利益金		1,153,995			1,461,610	

## (3) 利益金処分計算書

(単位：千円)

科 目	第 32 期 (平成 5 年 11 月 25 日)		第 33 期 (平成 6 年 11 月 25 日)	
	金 額		金 額	
I. 当期末処分利益金		1,153,995		1,461,610
II. 利益金処分額				
1. 利 益 準 備 金	5,000		10,000	
2. 配 当 金	20,868		72,258	
3. 任 意 積 立 金				
(1) 別 途 積 立 金	1,000,000	1,025,868	1,200,000	1,282,258
III. 次期繰越利益金		128,126		179,351

(注) 日付は株主総会承認日であります。

## 重要な会計方針

期 別 項 目	第 32 期 (自 平成 4 年 9 月 1 日 至 平成 5 年 8 月 31 日)	第 33 期 (自 平成 5 年 9 月 1 日 至 平成 6 年 8 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (2) その他の有価証券 総平均法による原価法	(1) 取引所の相場のある有価証券 同 左 (2) その他の有価証券 同 左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 個別法による原価法 (2) 貯 蔵 品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商 品 同 左 (2) 貯 蔵 品 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、定率法によっております。 (2) 長期前払費用 法人税法に規定する期間に応じて均等償却をしております。	(1) 有形固定資産 同 左 (2) 長期前払費用 同 左
4. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同 左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額(法定繰入率)を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、法人税法の規定による支給対象期間基準による繰入限度相当額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 適格退職年金制度 (イ) 平成 3 年 7 月 1 日より、従業員に対する退職給与の 100% 相当額について適格退職年金制度を採用しております。 (ロ) 平成 5 年 8 月 31 日現在の適格退職年金資産の合計額は 36,449 千円であります。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は 5 年であります。	(1) 消費税の会計処理 同 左 (2) 適格退職年金制度 (イ) 同 左 (ロ) 平成 6 年 8 月 31 日現在の適格退職年金資産の合計額は 58,533 千円であります。 (ハ) 同 左



## 注記事項

(貸借対照表関係)

第 32 期 (平成 5 年 8 月 31 日現在)	第 33 期 (平成 6 年 8 月 31 日現在)																										
<p>※ 1. 担保提供資産</p> <p>短期借入金300,000千円及び長期借入金3,572,208千円(1年以内返済予定分487,351千円を含む)に対し、下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td><td>2,329,379千円</td></tr> <tr> <td>有 価 証 券</td><td>120,132</td></tr> <tr> <td>建 物</td><td>78,586</td></tr> <tr> <td>構 築 物</td><td>4,207</td></tr> <tr> <td>土 地</td><td>572,874</td></tr> <tr> <td>敷 金・保 証 金</td><td>499,200</td></tr> <tr> <td>建 設 協 力 金</td><td>1,422,735</td></tr> <tr> <td>計</td><td>5,027,115千円</td></tr> </table> <p>※ 2. 会社が発行する株式の総数 7,400,000株 発行済株式総数 4,173,750株</p> <p>※ 3. 主な外貨建負債</p> <table> <tr> <td>短 期 借 入 金</td><td>126,176千円 (1,210千米ドル)</td></tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	2,329,379千円	有 価 証 券	120,132	建 物	78,586	構 築 物	4,207	土 地	572,874	敷 金・保 証 金	499,200	建 設 協 力 金	1,422,735	計	5,027,115千円	短 期 借 入 金	126,176千円 (1,210千米ドル)	<p>※ 1. 担保提供資産</p> <p>長期借入金1,132,954千円(1年以内返済予定分174,552千円を含む)に対し、下記の資産を担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>有 価 証 券</td><td>120,132千円</td></tr> <tr> <td>敷 金・保 証 金</td><td>634,330</td></tr> <tr> <td>建 設 協 力 金</td><td>1,732,804</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,487,266千円</td></tr> </table> <p>※ 2. 会社が発行する株式の総数 16,000,000株 発行済株式総数 7,225,875株</p> <p>※ 3. —</p>	有 価 証 券	120,132千円	敷 金・保 証 金	634,330	建 設 協 力 金	1,732,804	計	2,487,266千円
現金及び預金(定期預金)	2,329,379千円																										
有 価 証 券	120,132																										
建 物	78,586																										
構 築 物	4,207																										
土 地	572,874																										
敷 金・保 証 金	499,200																										
建 設 協 力 金	1,422,735																										
計	5,027,115千円																										
短 期 借 入 金	126,176千円 (1,210千米ドル)																										
有 価 証 券	120,132千円																										
敷 金・保 証 金	634,330																										
建 設 協 力 金	1,732,804																										
計	2,487,266千円																										

## (損益計算書関係)

第 32 期 (自 平成 4 年 9 月 1 日 至 平成 5 年 8 月 31 日)	第 33 期 (自 平成 5 年 9 月 1 日 至 平成 6 年 8 月 31 日)
※ 1. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費振替高 6,672千円 (主なものは厚生費であります。) 営業外費用振替高 2,763 (主なものは規格外品の原価ならびに事故等による損失品原価であり、うち規格外品原価については、同売却収入と相殺しております。) <hr/> 計 9,435千円	※ 1. 他勘定振替高の内訳は次の通りであります。 販売費及び一般管理費振替高 14,187千円 (主なものは厚生費であります。) 営業外費用振替高 2,520 (主なものは規格外品の原価ならびに事故等による損失品原価であり、うち規格外品原価については、同売却収入と相殺しております。) <hr/> 計 16,708千円
※ 2. 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。 土 地 12,107千円	※ 2. —
※ 3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建 物 6,529千円 器 具 及 び 備 品 269 <hr/> 計 6,798千円	※ 3. 固定資産除却損の内訳は次の通りであります。 建 物 5,227千円

## (1株当たり情報)

項 目 \ 期 別	第 32 期	第 33 期
1株当たり純資産額	463円97銭	2,314円57銭
1株当たり当期純利益金額	282円32銭	273円53銭

## (重要な後発事象)

第 32 期 (自 平成4年9月1日 至 平成5年8月31日)	第 33 期 (自 平成5年9月1日 至 平成6年8月31日)
—	<p>平成6年8月8日開催の取締役会の決議により、次の通り株式の分割を行っております。</p> <p>①分割方法 平成6年8月31日現在の株主に対し、1:1.5の割合で株式の分割を行う。</p> <p>②分割により増加する株式数 額面普通株式 3,612,937株</p> <p>③株式分割の日 平成6年10月20日</p> <p>④新株式の配当起算日 平成6年9月1日</p>

## (4) 附 属 明 細 表

## 1) 有価証券明細表

有価証券の金額が資産総額の100分の1以下であるため「財務諸表等規則」第120条の規定により記載を省略しております。

## 2) 有形固定資産明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	減価償却 累 計 額	差 引 期 末 残 高	摘 要
建 物	440,965	445,025	27,794	858,196	161,076	697,119	
構 築 物	231,142	160,068	—	391,210	66,092	325,118	
車 両 及 び 運 搬 具	11,229	—	—	11,229	8,889	2,340	
器 具 及 び 備 品	5,704	902	—	6,606	5,257	1,348	
土 地	572,874	—	—	572,874	—	572,874	
建 設 仮 勘 定	2,008	—	2,008	—	—	—	
計	1,263,924	605,996	29,803	1,840,117	241,315	1,598,801	

(注) 当期増加額の主なものは次の通りであります。

(単位：千円)

資 産 の 種 類	金 額	内 容
建 物	171,908 273,117	本 社 新 社 屋 建 設 工 事 店 舗 内 装 及 び 付 属 看 板 工 事
構 築 物	148,574 11,493	店 舗 看 板 及 び 駐 車 場 工 事 本 社 新 社 屋 建 設 工 事

## 3) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため「財務諸表等規則」第120条の規定により記載を省略しております。

## 4) 関係会社有価証券明細表

(単位：千円)

株 式	銘 柄	1 株 の 金 額	期 首 残 高			当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
			株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 式 数	金 額	株 式 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
	サンロード株式会社	1,000	2,000	13,000	13,000	—	—	2,000	13,000	13,000	子会社
	計		2,000	13,000	13,000	—	—	2,000	13,000	13,000	

## 5) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

## 6) 関係会社貸付金明細表

該当事項はありません。

## 7) 社 債 明 細 表

該当事項はありません。

## 8) 長期借入金明細表

(単位: 千円)

借入金	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要			
					使 途	返済方法	最終返済期限	担 保
㈱広島銀行	( 92,988) 875,167	2,700,000	2,875,167	( 69,600) 700,000	設備資金	分割返済	平成 年 月 日 16. 7. 31	—
㈱日本長期信用銀行	( 152,000) 945,000	500,000	980,000	( 70,000) 465,000	設備資金	分割返済	12.12.31	敷金保証金・建設協力金
㈱西日本銀行	( 80,640) 789,100	1,400,000	1,817,100	( 56,000) 372,000	設備資金	分割返済	12.11.30	敷金保証金・建設協力金
三菱信託銀行㈱	( 85,800) 564,250	800,000	1,166,630	( 28,560) 197,620	設備資金	分割返済	13.7.31	有価証券 敷金保証金・建設協力金
㈱山口銀行	—	600,000	500,830	( 9,960) 99,170	設備資金	分割返済	16. 7. 31	—
㈱三菱銀行	( 60,000) 295,000	400,000	596,666	( 19,992) 96,334	設備資金	分割返済	11. 7. 31	敷金保証金・建設協力金
ダイヤモンドリース㈱	( 15,923) 103,691	—	103,691	—	設備資金	分割返済	—	敷金保証金・建設協力金
計	( 487,351) 3,572,208	6,400,000	8,040,084	( 254,112) 1,932,124				

- (注) 1. 期首残高及び期末残高の( )内の金額は、貸借対照表日の翌日から起算して1年以内に返済予定のものを内書したものであり、貸借対照表においては、流動負債に「1年以内返済予定の長期借入金」として記載しております。
2. 貸借対照表日以後3年間の返済予定額は次の通りであります。  
1年目返済予定額 254,112千円、2年目返済予定額 254,112千円、3年目返済予定額 254,112千円
3. 分割返済は主に1か月毎の元金均等返済であります。

## 9) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

## 10) 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場証券取引所名	摘 要	
					額 面 株 式	要
	普通株式	7,225,875 株	2,774,000 千円	広島証券取引所	(1) 1株の券面額 50円 (2) 券面総額 361,293千円 (3) 関係会社の所有株式数 なし	
資 本 の 額			2,774,000 千円			
準備金の資本組入額又は利益処分による資本組入額	資 本 組 入 額		摘 要			
	28,750 千円		平成5年3月1日資本準備金の資本組入れ			
	62,000 千円		平成6年4月20日資本準備金の資本組入れ			
	90,750 千円					

- (注) 1. 当事業年度の株式発行の内容は次の通りであります。

発行年月日	種 類	発 行 数	1 株 の 発行 価 額	1 株 の 資本組入額	資本組入総額	摘 要
平成6年4月20日	普通株式	1,252,125 株	— 円	— 円	— 千円	株式分割 (分割比率 1:1.3)
平成6年7月14日	普通株式	1,800,000	2,780	1,390	2,502,000	有償・一般募集

平成6年4月20日付けの株式分割に際しては、券面総額を超えて資本に組入れられた額及び資本準備金の一部62,000千円を引当としております。

2. 無額面株式、株式発行のない資本の額の各欄については、該当事項がありませんので記載を省略しております。

## 11) 資本剰余金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	前期欠損てん補 による処分額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 準 備 金 株式払込剰余金	67,500	—	10,973,670	62,000	10,979,170	
計	67,500	—	10,973,670	62,000	10,979,170	

(注) 1. 当期増加額は、平成6年7月14日有償一般募集による新株式発行によるものであります。  
2. 当期減少額は、平成6年4月20日株式分割による資本組入れによるものであります。

## 12) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位：千円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	5,000	5,000	—	10,000	
任 意 積 立 金					
別 途 積 立 金	500,000	1,000,000	—	1,500,000	
計	505,000	1,005,000	—	1,510,000	

(注) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

## 13) 減価償却費明細表

(単位：千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に 対する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	858,196	86,798	161,076	697,119	18.8 %	—	—
	構 築 物	391,210	35,900	66,092	325,118	16.9	—	—
	車両及び運搬具	11,229	1,096	8,889	2,340	79.2	—	—
	器具及び備品	6,606	329	5,257	1,348	79.6	—	—
	小 計	1,267,242	124,123	241,315	1,025,927	19.0	—	—
投資 その他の 資産	長期前払費用	36,874	4,830	10,974	25,899	29.8	—	—
	小 計	36,874	4,830	10,974	25,899	29.8	—	—
計		1,304,116	128,954	252,290	1,051,826		—	—

## 14) 引当金明細表

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	2,625	2,182	—	2,625	2,182	
賞与引当金	78,300	142,900	78,300	—	142,900	

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、法人税法の規定による洗替額であります。

## 2. 主な資産・負債及び収支の内容

## (1) 資 産 の 部

## 1) 現 金 及 び 預 金

(単位：千円)

区 分		金 額	摘 要
現	金	61,749	
預 金 の 種 類	当 座 預 金	54,513	
	普 通 預 金	927,569	
	定 期 預 金	14,735,371	
	小 計	15,717,455	
合	計	15,779,204	

## 2) 受 取 手 形

## (イ) 相 手 先 別 内 訳

(単位：千円)

相 手 先	金 額	摘 要
㈱十 福 屋	50,711	
㈱ゴ ト ウ 洋 服 店	33,884	
㈱桑 原	26,796	
㈱紳士服センターササキ	25,743	
㈱ヤ マ モ ト	16,142	
㈱マ エ ダ 商 事	13,343	
合 計	166,621	

## (ロ) 期 日 別 内 訳

(単位：千円)

期 日 別	金 額	摘 要
平 成 6 年 9 月	79,689	
10 月	86,931	
合 計	166,621	

## 3) 売 掛 金

(イ) 相手先別内訳

(単位: 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
フランチャイズ売掛金		
㈱十 福 屋	6,454	
㈱ゴ ト ウ 洋 服 店	5,115	
㈱紳士服センターササキ	3,488	
㈱桑 原	3,122	
㈱ヤ マ モ ト	2,216	
㈱マ エ ダ 商 事	1,968	
クレジット売掛金		
㈱ジ ャ ー シ ー ビ ー	4,146	
九 州 ビ ザ カ ー ド ㈱	4,090	
日 本 信 販 ㈱	1,499	
㈱ミリオンカード・サービス	1,417	
そ の 他	4,490	
合 計	38,009	

(ロ) 売掛金滞留状況

(単位: 千円)

期首残高 (A)	当期発生高 (B)	当期回収高 (C)	当期末残高 (D)	回 収 率 $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞 留 期 間 $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
60,391	2,507,801	2,530,183	38,009	98.5%	7.2日

(注) 当期発生高には消費税を含んでおります。

## 4) 商 品

(単位: 千円)

区 分	金 額	摘 要
イ ン ポ ー ト	523,583	
ア ウ タ ー	229,488	
ニ ッ ト	711,266	
シ ャ ツ	380,792	
パ ン ツ	423,187	
小 物	303,112	
合 計	2,571,432	

## 5) 貯 蔵 品

(単位: 千円)

区 分	金 額	摘 要
包 装 資 材	13,894	
事 務 ・ 営 業 用 資 材	12,507	
販 売 促 進 用 資 材	5,062	
そ の 他	1,559	
合 計	33,023	



## 6) 前 払 費 用

(単位: 千円)

区 分	金 額	摘 要
地 代 家 賃	152,604	
リ ー ス 料	69,270	
借 上 社 宅 家 賃	21,029	
契 約 手 数 料	16,429	
借 入 金 利 息	5,908	
労 働 保 険 料	3,464	
合 計	268,707	

## 7) 敷 金 ・ 保 証 金

(単位: 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
大 和 情 報 サ ー ビ ス 錦	75,000	
下 関 商 業 開 発 錦	33,032	
高 橋 美 智 男	30,000	
伊 東 武 昭	30,000	
曾 根 豊 三 郎	20,000	
(有) 城 戸 石 油	20,000	
川 本 久 子	20,000	
シ バ ヤ (有)	20,000	
永 井 勝 美	20,000	
橋 口 電 気 錦	20,000	
(有) 藤 正 商 事	20,000	
錦 鈴 和	20,000	
泉 谷 ヨ シ 江	20,000	
そ の 他	1,367,246	
合 計	1,715,278	

## 8) 建 設 協 力 金

(単位: 千円)

相 手 先	金 額	摘 要
大 和 情 報 サ ー ビ ス 錦	221,199	
(有) ハ ナ イ	104,562	
筋 野 省 三	55,903	
九 州 運 輸 機 工 錦	50,000	
錦 ナ ン エ イ 不 動 産	48,546	
井 上 綾 子	47,260	
(有) 紺 屋 不 動 産	46,872	
武 藤 栄 一	45,592	
(有) エヌビーコーポレーション	45,314	
舟 橋 幸 雄	45,036	
そ の 他	3,070,832	
合 計	3,781,116	

## (2) 負債の部

## 1) 支払手形

## (イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
(有) ジュビターインターナショナルコーポレーション	517,386	
保水 葦	342,620	
万力紳士服飾	325,147	
三菱菱商事	287,793	
保木	286,899	
日本サラ・リー	241,665	
美濃屋	216,877	
サン・メンズウェア	205,996	
トミヤアパレル	202,989	
三星産薬	184,620	
その他の	1,872,274	
合計	4,684,271	

## (ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

期日別	金額	摘要
平成6年9月	1,685,104	
10月	1,302,466	
11月	1,273,670	
12月	423,029	
合計	4,684,271	

## 2) 買掛金

(単位：千円)

相手先	金額	摘要
保水 葦	66,278	
美濃屋	60,450	
トミヤアパレル	47,691	
保木	28,136	
万力紳士服飾	25,983	
山喜	21,765	
ニチメ ン	18,106	
丸紅	12,480	
小泉アパレル	12,458	
伊藤忠商事	11,243	
その他の	5,387	
合計	309,983	

## 3) 短期借入金

(単位:千円)

借入先	金額	摘 要		
		最終返済期限 平成 年 月 日	使 途	担 保
山 口 銀 行	14,001	6. 11. 22	運転資金	—
廣 島 銀 行	52,992	6. 11. 22	運転資金	—
三 菱 銀 行	192,319	6. 11. 18	運転資金	—
合 計	259,314			

(注) 短期借入金は全額ユーザンス手形であります。

## 4) 1年以内返済予定の長期借入金

内容については「1. 財務諸表 (4) 附属明細表 8) 長期借入金明細表」に記載しております。

## 5) 未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
広 告 宣 伝 費	135,264	
乙 仲 経 費 ・ 関 税	44,032	
倉 庫 料	21,123	
包 装 費	16,193	
事 務 ・ 営 業 用 品 費	10,059	
運 送 料	8,435	
水 道 光 熱 費	7,424	
求 人 関 係 費	5,248	
そ の 他	209,441	
合 計	457,223	

## 6) 未払法人税等

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
法 人 税	646,000	
作 民 税	184,000	
合 計	830,000	

## 7) 長期未払金

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
割 賦 未 払 金	703,098	
合 計	703,098	

## (3) 営業外収益及び営業外費用

特記すべき事項はありません。

## 3. 有価証券等の時価情報

## (1) 有 価 証 券

(単位：千円)

種 別	第 32 期 (平成 5 年 8 月 31 日 現在)			第 33 期 (平成 6 年 8 月 31 日 現在)		
	貸借対照表 価 値	時 価	評 価 損 益	貸借対照表 価 値	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの						
株 式	—	—	—	—	—	—
債 券	120,132	121,236	1,104	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	120,132	121,236	1,104	—	—	—
(2)固定資産に属するもの						
株 式	62,376	90,223	27,846	63,570	88,643	25,072
債 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
小 計	62,376	90,223	27,846	63,570	88,643	25,072
合 計	182,508	211,459	28,950	63,570	88,643	25,072

(注) 1. 時価等の算定方法

① 上 場 有 価 証 券 主に、東京証券取引所最終価格によっております。

② 非 上 場 債 券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、残存償還期間等にもとづいて算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第 32 期	第 33 期
流動資産に属するもの	割 引 金 融 債 券	19,996千円	20,539千円
	残存償還期間が1年 以内の非上場内閣債券	—千円	120,132千円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式)	20,305千円 (13,000千円)	20,305千円 (13,000千円)

## (2) 先 物 取 引

該当事項はありません。

## (3) オプション取引

該当事項はありません。

## 4. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位:百万円)

項 目		資金収支の実績			資金計画
		第 32 期 (自平成4年9月1日 至平成5年8月31日)	第 33 期 (自平成5年9月1日 至平成6年8月31日)	第33期中間期 (自平成5年9月1日 至平成6年2月28日)	第34期中間期 (自平成6年9月1日 至平成7年2月28日)
I 事業活動に伴う収支	1. 営業収入	25,036	34,388	17,520	23,323
	2. 営業外収入				
	(1) 受取利息、受取配当等収入	99	199	84	158
	(2) その他	29	—	9	7
	小 計 (A)	25,165	34,587	17,614	23,488
	3. 有形固定資産売却等収入				
	(1) 有形固定資産売却	13	—	—	—
	(2) 投資有価証券売却	3	—	—	—
	(3) 貸付金(短期含む)回収	—	—	—	—
	(4) 敷金保証金・建設協力金返還	266	143	218	159
	(5) その他の収入	18	2	1	—
	小 計 (B)	301	145	219	159
	収入合計 (C = A + B)	25,466	34,732	17,834	23,647
	1. 営業支出				
	(1) 商品仕入	14,152	19,597	8,201	10,040
	(2) 人件費支出	2,351	3,381	1,551	2,020
	(3) その他	4,877	7,415	3,240	4,738
	2. 営業外支出				
	(1) 支払利息・割引料等支出	197	297	153	48
	(2) その他	6	27	7	—
	小 計 (D)	21,584	30,717	13,152	16,846
	3. 有形固定資産取得等支出				
	(1) 有形固定資産取得	590	286	120	123
	(2) 投資有価証券取得	34	2	—	—
	(3) 貸付金(短期を含む)	—	—	—	—
	(4) 敷金保証金・建設協力金支出	1,511	1,852	830	1,660
	(5) その他の支出	111	71	1	3
	小 計 (E)	2,248	2,211	953	1,786
	4. 決算支出等				
	(1) 配当金	9	20	20	72
	(2) 法人税等	604	1,416	867	815
	(3) その他	—	—	—	—
	小 計 (F)	613	1,436	888	887
	支出合計 (G = D + E + F)	24,447	34,364	14,994	19,519
	事業収支尻 (H = C - G)	1,019	368	2,839	4,128

(単位: 百万円)

項 目		資金収支の実績			資金計画
		第 32 期 (自平成4年9月1日 至平成5年8月31日)	第 33 期 (自平成5年9月1日 至平成6年8月31日)	第33期中間期 (自平成5年9月1日 至平成6年2月28日)	第34期中間期 (自平成6年9月1日 至平成7年2月28日)
II 資金調達活動に伴う収支	1. 短期借入金 (手形借入金を含む)	3,962	2,065	1,702	—
	2. 割引手形	—	—	—	—
	3. 長期借入金	2,810	6,400	4,700	—
	4. 社債発行	—	—	—	—
	5. 増資	—	13,016	—	—
	6. その他の収入	—	—	—	—
	収入合計 (I)	6,772	21,481	6,402	—
	1. 短期借入金返済	4,965	2,740	2,248	—
	2. 長期借入金返済 (1年以内に返済予定のものを含む)	911	8,040	639	144
	3. 社債償還	—	—	—	—
支出	4. その他の支出	3	—	3	—
	支出合計 (J)	5,880	10,780	2,891	144
	資金調達収支戻 (K = I - J)	891	10,701	3,511	△ 144
III 当期総合資金収支戻 (L = H + K)		1,910	11,069	6,350	3,984
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額 (M)		—	—	—	—
V 期首資金残高 (N)		2,940	4,850	4,850	15,919
VI 期末資金残高 (O = L - M + N)		4,850	15,919	11,201	19,903

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

項 目	第 32 期		第 33 期		第 34 期
	期 首	期 末	期 末	中間期末	中間期末
1. 現金及び預金	2,920	4,710	15,779	11,060	19,763
2. 市場性のある一時所有の有価証券	19	140	140	140	140
合 計	2,940	4,850	15,919	11,201	19,903

2. 現金及び預金は、2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1) 資産の部 1) 現金及び預金に記載しております。
3. 売上等に係る消費税の収入は営業収入に含め、仕入等に係る消費税及び納付すべき消費税は営業支出のその他の項目に含めて表示しております。

## 5. そ の 他

該当事項はありません。

## 第6 企業集団等の状況

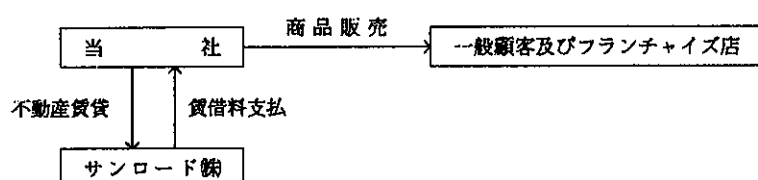
### 1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、株式会社ファーストリテイリング（当社）及び子会社（サンロード株式会社）1社により構成されています。

サンロード株式会社は、当社の所有する土地及び建物を賃借し、ゴルフ練習場を経営しております。

事業の系統図は次の通りであります。

〔事業の系統図〕



## 2. 企業集団の状況

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の規模は資産基準、売上高基準及び利益基準の割合が下記算式（「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領」（平成4年7月蔵証1005号）第13）のとおりいずれも10%以下でありますので、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

下記算式における資産及び売上高は会社間項目の消去前の数値であります。

$$\begin{array}{lcl}
 \text{資産基準} \cdots \cdots & \frac{\text{子会社の総資産の合計額}}{\text{当社の総資産額}} = \frac{39,747\text{千円}}{26,469,946\text{千円}} \times 100 & = 0.2\% \\
 \text{売上高基準} \cdots \cdots & \frac{\text{子会社の売上高の合計額}}{\text{当社の売上高}} = \frac{55,372\text{千円}}{33,336,160\text{千円}} \times 100 & = 0.2\% \\
 \text{利益基準} \cdots \cdots & \frac{\text{子会社の当期純損益の額のうち持分に見合う額の合計額}}{\text{当社の当期純損益}} = \frac{3,706\text{千円}}{1,333,483\text{千円}} \times 100 & = 0.3\%
 \end{array}$$

したがって、企業集団の状況については記載しておりません。

### (1) 企業集団の業績

該当事項はありません。

### (2) 研究開発活動

該当事項はありません。

### (3) 連結財務諸表

該当事項はありません。

### (4) 連結子会社の状況

該当事項はありません。

### (5) その他

該当事項はありません。

## 3. 関連当事者との取引

該当事項はありません。



監 査 報 告 書

平成 6 年 6 月 9 日

株式会社 ファーストリテイリング

代表取締役社長 柳 井 正 殿

センチュリー監査法人

代表社員 公認会計士  
関与社員

梶谷隆夫



関与社員 公認会計士

網本重之



東京都港区芝大門一丁目1番3号 日本赤十字社ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成4年9月1日から平成5年8月31日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ファーストリテイリングの平成5年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監 査 報 告 書


平成 6 年 11 月 25 日

株式会社 ファーストリテイリング


代表取締役社長 柳 井 正 殿

センチュリー監査法人

代表社員 公認会計士  
関与社員

榎谷隆夫 

関与社員 公認会計士

網本重之 

東京都港区芝大門一丁目 1 番 3 号 日本赤十字社ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファーストリテイリングの平成5年9月1日から平成6年8月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ファーストリテイリングの平成6年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 第7 株式事務の概要

決 算 期	8 月 3 1 日	定 時 株 主 総 会	決算期の翌日から 3 か 月 以 内	
株主名簿閉鎖の期間	な し	基 準 日	8 月 3 1 日	
株 券 の 種 類	1,000株券	中 間 配 当 基 準 日	2 月 末 日	
	10,000株券	1 単 位 の 株 式 数	1,000株	
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱信託銀行株式会社		
	取 次 所	三菱信託銀行株式会社 全国各支店		
	買 取 手 数 料	広島証券取引所の定める1単位当たりの売買委託手数料相当額を買取った単位未満株式の数で按分した額		
公告掲載新聞名	日 本 経 済 新 聞			
株主に対する特典	あ り ま せ ん			

(注) 平成6年11月25日開催の第33期定時株主総会において、定款一部変更の決議の結果、1単位の株式数は平成7年1月4日より1,000株から100株となります。

## 第8 参 考 情 報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                     |                        |
|---------------------|------------------------|
| (1) 有価証券届出書及びその添付書類 | 平成6年6月13日<br>中国財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書の訂正届出書   | 平成6年6月24日<br>中国財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書   | 平成6年7月4日<br>中国財務局長に提出  |

## 第二部 保証会社情報

該当事項はありません。